

I. 混迷する世界経済

2008年9月の米投資銀行リーマン・ブラザーズ(Lehman Brothers)の破綻以後、アメリカ国内では証券化商品の評価損が相次ぎ、金融機関が次々に危機に陥った。破綻を免れたゴールドマン・サックス(Goldman Sachs)とモルガン・スタンレー(Morgan Stanley)も、銀行持ち株会社に業務を転換し、FRB(米連邦準備制度理事会)の管理下に入ることで生き残りを図った。かくしてアメリカの五大投資銀行が、全て消滅してしまった。

アメリカの金融機関は、サブプライムローン(subprime lending, 低所得者向けの住宅ローン)をくみこんだ、金融工学によって、見た目には美しい装いをほどこした証券を、海外の投資家に大量に販売していた。アメリカの投資銀行やヘッジ・ファンド(hedge fund)は自己資本の平均50倍もの資金を借り受けて、証券化商品を売買し、投資を繰り返しながら、巨額な利益をあげるといって、レバレッジ(leverage, 槌子の原理)で稼ぎまくっていた。しかし、不動産価格が永遠に上昇を続けることを前提としていたこのモデルは何時までも続くはずはなかった。不動産価格の下落とともに金融破綻となったのであった。これは、まさに自らの強欲を膨らませて引き起こした、金融機関の“自爆”のようなものであった。米国発の金融危機はまたたく間に世界に広がり、全世界に経済危機が訪れた。コロンビア大学教授、ノーベル経済学者のスティグリッツ(Joseph E. Stiglitz)が言うように、この危機は世界に「共産主義が崩壊したのと同じぐらいの衝撃」を与えたのであり、世界は「政治・経済思想の大転換点を迎えた」(読売新聞 2009.1.10)のであった。

バブル崩壊とともに、アメリカと同様に金融立国を目指していた国も大きく揺らいだ。金融立国を目指したイギリスは、この影響をもろに受けて、アメリカより深刻な状態に陥り、アイスランドに至っては国家破綻の危機にまで直面した。消費大国のアメリカの輸入は大きく落ち込み、それとともに、アメリカへの輸出を頼みとしている国の経済は大きく揺らいだ。激震は瞬く間に世界へと広がっていった。

韓国は1997年のアジア通貨危機以降、目覚ましい復興と発展を遂げていた。半導体(DRAM)、造船、テレビなどでは日本を追い越して、世界の座を占めていた。ところがリーマン・ショックをきっかけに韓国ウォンが暴落した。アメリカからの需要も極度に落ち込んだ。また円高のため、日本からの資本財購入が高騰し、対日貿易赤字は大きく膨らんだ。

日本経済は、1990年代のバブル崩壊により、「失われた10年」と呼ばれる停滞期を通過した。その後、小泉首相の行った構造改革によって、日本経済は「平成景気」とともに、立ち直ろうとしていた。その矢先に遭遇したのが、世界的経済危機であった。日本政府は基礎的財政収支(プライマリーバランス, primary balance)の黒字化を2011年と定めて、改革を進めていたが、その目標はあつという間に崩れてしまった。

日本の債務残高(GDP比)は主要先進国のなかでも際立っており、世界一の借金大国となっている。東京大学の伊藤元重教授が警告しているように、「この10年、毎年25兆円以上の財政赤字を出し続けている日本は、財政赤字ドラッグの中毒患者になってしまっている。そんな状態をいつまでも続けることはできない。いずれ破綻をきたすことになってしまうからだ。深刻な不況に陥る前に、日本はできる手段を総動員して景気をこ入れをしなくてははいけない」(産経新聞2009.1.10)という深刻な事態に直面していたのである。

リーマン・ブラザーズの破綻につづいて、ヨーロッパでユーロ危機が訪れた。2009年、ギリシアで政権交代が実現し、同国の過去10年以上にわたる巨額の財政赤字が暴露された。これが引き金となり、ユーロの貨幣価値が下落し、ギリシアの国債を大量に保有しているヨーロッパの金融機関が経営破綻に追い込まれていった。さらに2013年に至り、地中海の小国キプロスの経済破綻が、再びユーロを揺るがす事態となった。

オバマ米大統領は第一期の就任前のラジオ演説(2008年12月6日)において、道路網などの大規模インフラ整備や省エネを進める、公共事業を柱とした経済再生計画を明らかにした。そして景気浮揚と250万人の雇用創出を目指すと述べた。ダム建設など大型インフラ投資を行ったルーズベルト大統領(Franklin D. Roosevelt)の「ニューディール政策」を明らかに意識したものであった。オバマ大統領はインフラ整備、省エネをすすめる「グリーン革命」(A Green New Deal)を掲げた。

しかし米国の2009年1~3月期の実質国内総生産(GDP)が6.1%減と市場の予想を上回るマイナス成長となった。プリンストン大学教授、ノーベル賞経済学者のクルーグマン(Paul R. Krugman)は「まるで第二の大恐慌を見るようだ」と言った(『ニューズウィーク日本語版』2009.8.26)。そして、アメリカ経済の背骨である自動車産業の中核であり、アメリカの繁栄の象徴であったゼネラル・モーターズ(GM)まで破産するという事態に至ったのであった。

その後、アメリカ経済は景気が回復し、危機を脱したように見える。しかしオバマ大統領の掲げた「オバマ版」のニューディール政策は、有効的な成果をあげられなかった。ところが第二次オバマ政権を迎えて、思いがけないシェール革命(shale gas revolution)によって、アメリカの経済も上昇機運に乗って

きた。

世界一の借金大国となった日本経済を立て直すためには、構造改革も必要であった。小泉政権は公共事業を減らし、特殊法人の民営化を手がける等、政府をスリム化することによって、肥満体質で動きの鈍くなった日本経済を回復させた。しかし「構造改革」だけでは日本経済を成長させることはできなかった。

小泉政権後の日本は短期政権が継続し、迷走に迷走を続けた結果、「失われた10年」は「失われた20年」となり、東日本大震災で大打撃を受けた。そして2012年末、日本の最後の命運をかけて第二次安倍政権が登場した。安倍首相は金融緩和、財政出動、成長戦略という三本の矢に基づいた「アベノミクス」(Abenomics)を打ち出した。同時に、黒田新日銀総裁が打ち出した「異次元の金融政策」により、日本経済は長期停滞から目覚めたように見える。

旺盛な企業精神と情熱にあふれた韓国は、再度の試練を乗り越えて。李明博大統領のもとで、目覚ましい躍進を遂げた。南北分断による北からの脅威の下で、朴槿恵新大統領は「創造経済」を掲げ、「第2の漢江の奇跡」を目指して、さらなる試練に立ち向かっている。

2012年12月10日、米国の国家情報会議(NIC)の報告書は、目覚ましい勢いで経済発展を続ける中国は、「2030年までに米国を抜いて世界最大の経済大国に浮上する一方、日欧は衰退する」と予測した(夕刊読売新聞、2012.12.11)。

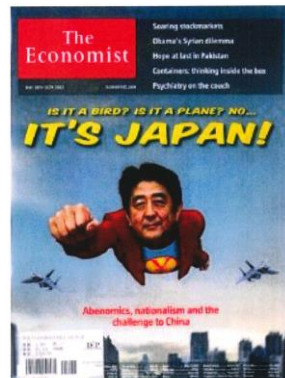
ところが2013年に至ると、急激に中国経済の危機が報じられるようになった。見せかけの高成長を目指す地方政府が「影の銀行(shadow banking)」を通じた高利資金で公共事業を拡大し、債務不履行の連鎖が、金融危機を招くと警戒されたのである。そして6月に入ると、上海株が急落した。著名な投資家のジョージ・ソロス(George Soros)は「米国のサブプライムローン問題と似ている」(日経、2013.6.19)と、ジム・チェイノス(James Chanos)は「不動産バブルに沸いた1980年代後半の日本と酷似している」と、警告しているのである。

それでは世界経済を復興、発展せしめる道は何であろうか。世界の経済が復興するためには、まず世界第一の経済大国であるアメリカと、第三の経済大国である日本、そして漢江の奇跡を成し遂げた韓国がさらなる復興をしなくてはならない。

2010年6月5日の英誌エコノミストは「日落ちる、指導者不在の日本」と日本の迷走ぶりを痛烈に批判したが、2013年5月24日号では、一転して、安倍首相を「前回とは別人のようだ」、「政治の信頼を失っていた国民をあっという間に驚かせた」(読売、2013.5.18)と称えた。また仏ルモンド誌(2013.5.16)も「良いニュースがある。日出ずる国が目覚める。世界第3位の経済大国が長い眠りから目覚めるようだ」(世界日報、2013.5.21)と書いた。欧米は日本の復興に期待をかけている。



2010.6.5



2013.5.24

しかし、第三の矢である有効な成長戦略が実施されなければ、アベノミクスの成功はおぼつかない。そのために、日本経済が発展するための、適切なビジョン、プロジェクトが必要なのである。

II. 統一思想の示す経済発展の原理

世界は今、試練を超えて立ち直ろうとしている。しかし本格的な復興には程遠い状態である。それでは大きく揺らいだ世界経済を蘇生せしめ、発展せしめる道は何であろうか。ここで経済発展の原理について、文鮮明先生の唱道された統一思想（の立場から考察してみよう）。

1. 四位基台の原理

統一思想の基本的な理念は「四位基台」である。まずアリストテレスの四原因説と関連づけて四位基台の概念を説明する。

アリストテレスは、すべての運動には、①質料因 ②形相因 ③動力因 ④目的因という四つの原因があるという。家の建築を例にとりて説明すれば、建築のための材料、木材、石、土、れんが等が質料因であり、家の形が形相因であり、建築家あるいはその技術が動力因であり、家を建てること（住むこと）が目的因である。統一思想の四位基台はアリストテレスの四原因説と同じではないが、構造面において似ている。

統一思想では、神の存在と神の創造にたいして、四位基台の構造で説明している。神は、性相（心）と形状（エネルギー）の二性性相の中和体（または合性体）であるが、性相の中にある心情（愛の衝動）を中心として、性相と形状が授受作用を行って、中和体または合性体として存在している。心情から創造の目的が立てられ、目的を中心として性相と形状が授受作用を行うとき、創造

がなされ、新生体（被造物）が生まれる。ここに中心（心情または目的）、性相、形状、結果（合性体または新生体）という四つの位置が定まる。この四つの位置からなる構造を四位基台という。この四位基台の構造は神の存在と創造だけでなく、被造物の存在、人間の創造活動（経済活動を含む）にも適用されるものである。心情から目的が生まれ、目的を中心として構想または企画が生まれ、その構想（企画）に基づいて、材料（質料）を投入することによって、生産、製作などの発展が生じるのである。アリストテレスの動力因に相当するものは創造力である。アリストテレスの四原因説と統一思想の四位基台を図1に示す。

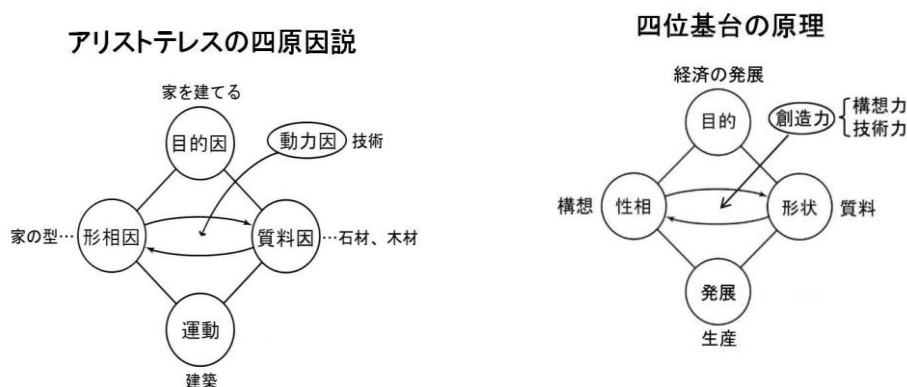
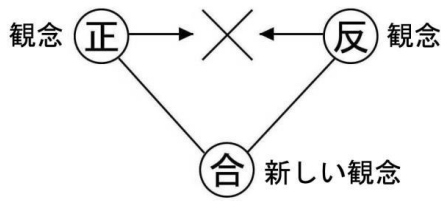


図1 アリストテレスの四原因説と統一思想の四位基台

統一思想では、さらに性相（心）の中に内的性相と内的形状があると見る。内的性相（略して、内性）とは心の中の知情意の機能を言い、内的形状（略して、内形）とは心の中のイメージ（観念、概念、法則、数理等）を言う。したがって性相（心）の中にも、内的性相と内的形状の授受作用による四位基台が形成される。この性相内の四位基台を内的四位基台と言い、性相と形状の授受作用によって形成される四位基台を外的四位基台と言う。

内的四位基台をヘーゲルの観念弁証法と比較してみる。ヘーゲルは神の思考を弁証法によって説明した。すなわち、神の心の中で、観念と観念の対立（矛盾）が総合されることによって新しい観念が生じるというようにして、思考（ロゴス）が発展していると主張した。それに対して統一思想では目的を中心として内的性相（知情意の機能）と内的形状（観念、概念等）の授受作用によって思考や構想が形成されていると見る。すなわち、知情意によって観念や概念が連合、総合されることによって、思考（構想）が形成されるのである。ヘーゲルの観念弁証法と統一思想の内的四位基台によるロゴスの形成を図2に示す。

ヘーゲルの観念弁証法



正と反の対立(矛盾)によって神の思考(ロゴス)が発展した。——ロゴスの自己発展——

内的四位基台による思考の形成

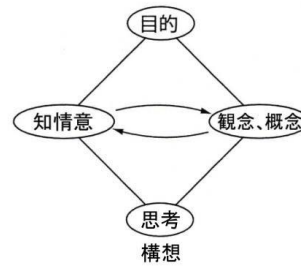
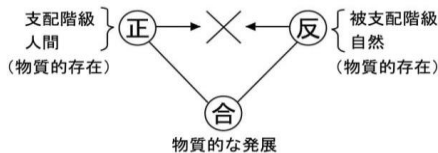


図2 ヘーゲルの観念弁証法と統一思想の内的四位基台

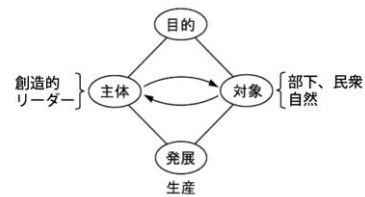
次にマルクスの唯物弁証法と、統一思想の外的四位基台を対比してみる。マルクスは、物質的存在である対立物の闘争によって事物は発展していると見ている。それに対して統一思想では、構想の担い手である主体と、それに呼応する対象との円満な授受作用によって、発展(生産、製作)がなされると見る。マルクスの唯物弁証法による発展と統一思想の外的四位基台による創造を図3に示す。

マルクスの唯物弁証法



物質的存在である対立物の闘争によって事物は発展する

外的四位基台による創造



主体(ロゴス、構想の担い手)と対象の円満な授受作用によって事物は発展する

図3 マルクスの唯物弁証法と統一思想の外的四位基台

ヘーゲルやマルクスは矛盾または闘争によって発展すると主張したが、そうではない。矛盾や闘争によっては停滞または破壊が生じるだけであって、発展はありえない。心情(愛)によって立てられた目的を中心として、円満な授受作用がなされることによって発展するのである。

2 創造の二段構造から見た経済発展

神による被造世界の創造は、内的四位基台と外的四位基台という二段階の四位基台形成からなされた。第一段階の内的四位基台の形成はロゴスの形成を意味する。ロゴスとは創造のシナリオ、設計図のことをいう。神の性相(心)の中には、知情意の機能としての内的性相(内性)と、心の中に思い浮かべる表象としての内的形状(内形)があるが、心情(愛の衝動)によって立てられた目的(創造目的)を中心として、内的性相(内性)が内的形状(内形)と授受作用することによって、ロゴスが形成される。

第二段階の外的四位基台の形成は、ロゴスに基づいて、神の有する形状のエネルギーを投入しながら実際の世界を創造することを意味する。神における創造の二段構造を図4に示す。

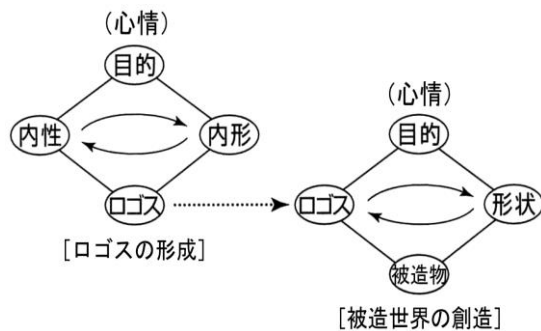


図4. 神の創造における二段構造

神の創造の二段構造を経済発展に適用する。まず内的四位基台の形成において、心情が中心となる。心情は愛の衝動であり、家族、民族、国家、人類の「ために生きる愛」である。次に、心情から目的が立てられる。それは理想世界を実現するためのビジョンをいう。次は 内的性相(内性)の知情意の作用の下で、内的形状(内形)の知識、情報が動員され、構想が生まれる。これは目的(ビジョン、目標)が具体化されたものであり、企画(プロジェクト)に相当する。

第二段階の外的四位基台の形成においては、構想に従って工場で製品が生産される。ここにおいて原材料、機械と労働力が投入される。外的四位基台の形成においても、心情とビジョンの下で生産がなされる。

マルクス主義経済学は、労働力のみが価値を生み出していると主張した。これは、外的四位基台における形状(材料、力)のみを強調したものである。また現代の資本主義経済学は、著名な経営学者のドラッカー(Peter F. Drucker)

や未来学者のトフラー(Alvin Toffler)が言っているように、「知識が価値を生む」と主張している。これは内的四位基台の内的形状(知識、情報)のみを強調したものである。

統一思想から見れば、両者ともに一面しか見ていない。価値を生み出しているのは創造力である。そして創造力を動かしているのが愛の心情である。すなわち、為に生きる心、情熱、使命感によって創造力が発揮されるのである。

四位基台は授受作用によって形成されるが、そのとき授受作用をなさしめる力を創造力という。第一段階の内的四位基台形成に作用する創造力が構想力であり、第二段階の外的四位基台形成に作用する創造力が技術力である。経済活動における二段階の四位基台形成を図5に示す。

結局、①愛の心情と、②適切なビジョンの下で、③創造力が発揮されることによって、そして経済活動の血液ともいふべき④資本が投入されることによって、経済は発展するのである。

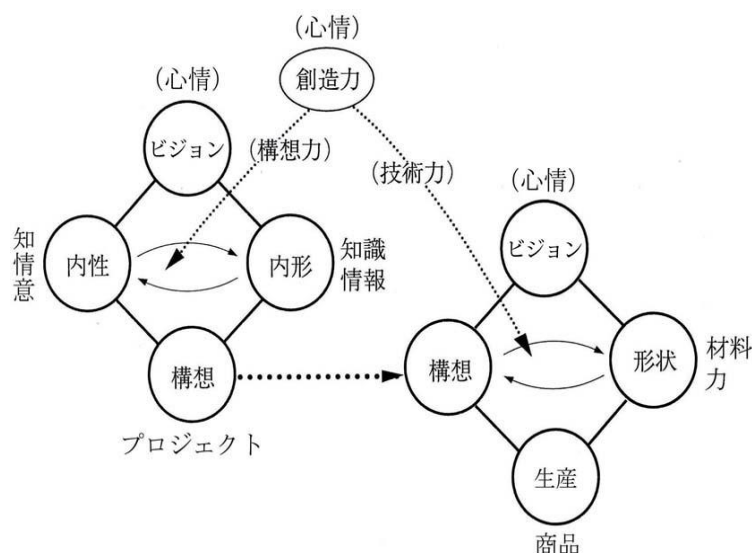


図5. 経済活動における生産の二段構造

①心情

神は、愛の心情から、創造目的を立て、天地創造を行われた。したがって、人間においても、愛が創造の原動力となっている。文鮮明師も次のように、語っている。「愛には創造の能力があるので、疲れることはありません。愛の心を持てば、どんなに投入しても、消耗したそれ以上のエネルギーをいつでも補充することができるので、疲れることがないのです」(2005. 2. 14, 韓国・清平) (『フ

ファミリー』2005. 4. p. 22)。「愛は全体を創造する力をもっています」(文鮮明『祝福家庭と理想天国 I』1454-55)。

家族のために、民族のために、国のために、世界のために、そして神のために、という愛の心情からビジョンが生まれ、創造が始まるのである。経済学者のシュンペーター(Joseph A. Schumpeter)も、家族、一族のためという一個人を超えた衝動こそが、イノベーション(innovation)の源泉であり、自らの効用だけを考え始めたら、イノベーションがおしまいになる、と言っている(吉川洋、週刊東洋経済、2009. 9. 26)(吉川洋『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学ぶ』ダイヤモンド社、229頁)。イノベーションとは創造力の働きであるが、特に技術力を強調している。

沈みゆく世界の経済を復興するためには、何よりも「日本を救え」、「韓国を救え」、「アメリカを救え」という燃える心情が必要である。しかし、今は一国だけの繁栄を追求する時代は過ぎた。「国のために、世界のために、そして神の理想である平和な人類一家族世界の実現のために」という精神でなくてはならない。すなわち、内村鑑三が叫んだ「われは日本のため、日本は世界のため、世界はキリストのため、すべては神のため」(I for Japan; Japan for the World; The World for Christ; And All for God)の精神が蘇えるときである。

②ビジョン

次に心情に基づいて、幸福な社会のビジョン、平和な社会のビジョン、豊かな社会のビジョンが立てられなくてはならない。経済学者のレスター・サロー(Lester C. Thurow)も、「社会が成功を収めるには、ユートピアのようなビジョンが根底にあり、それに基づく共通の目標があって、社会の全員が目標達成のために協力し合えるようになっていなければならない」と言っている(レスター・サロー『資本主義の未来』TBSブリタニカ、331頁)。

③創造力の発揮

愛の心情と適切なビジョンの下で、創造力が構想力として発揮され、具体的な構想、すなわちプロジェクトが生まれる。そして、そのプロジェクトを遂行するためのマネジメントのもとで、創造力が技術力として発揮されて生産がなされる。さらに創造力が販売力(ビジネス力)として発揮されることで経済活動は実を結ぶことができるのである。販売力(ビジネス力)の発揮にはマーケティング(marketing)が必要とされる。経済活動における創造力の発揮を図6に示す。

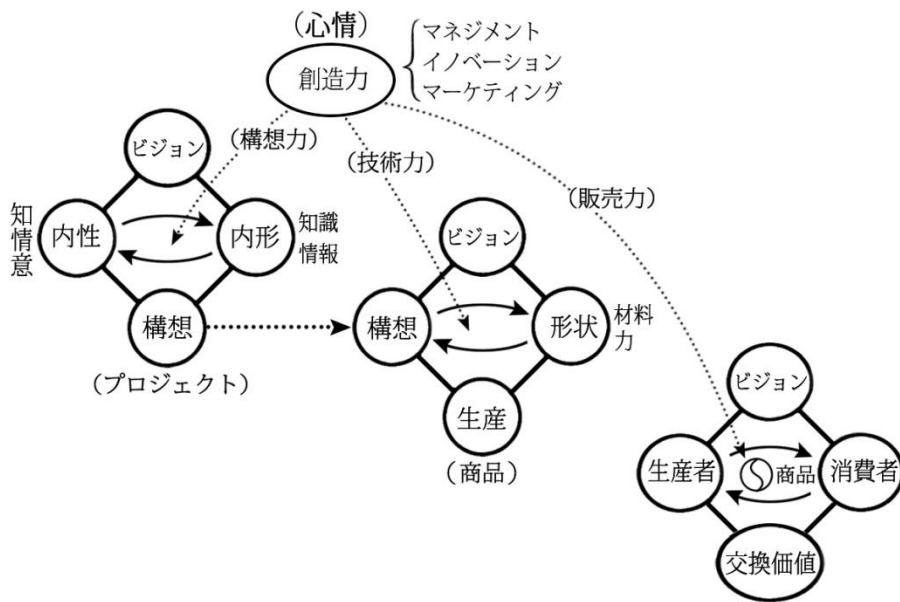


図 6. 経済活動における創造力の発揮

日本も、韓国も、アメリカもそれぞれの分野で世界最高水準の技術を持っている。韓国は、マネジメントとビジネス力で世界を圧倒しており、日本は韓国に学ぶべき点が多い。アメリカはよるめきながらも、IT 革命、シェール革命、3D プリンタの開発など、今もなお世界経済の推進力となっている。

④資本の調達

さらに経済発展のためには、資本が必要である。日本は国としては大きな負債をかかえている。しかし、日本は世界の個人金融資産の 30%にも達するという、1500 兆円もの個人資産を持っている。この個人資産を生かさなくてはならない。ガルブレイス (John. K. Galbraith) は、日本人の資産と能力が生かされて、日本が再び蘇ることに大きな期待をかけていた (『S A P I O』2002. 1. 23)。クルーグマンも「1500 兆円ともいわれる日本の個人金融資産が動き出せば、日本だけではなく世界中が助かるでしょう」(Voice 09. 5) と語っている。したがって、眠っている日本の資産を生かさなくてはならないのである。

⑤経済復興の実例

アメリカにおける経済復興の実例として、ルーズベルト大統領のニューディール政策 (1933~39) がある。1929 年のウォール街の株式大暴落に端を発した大恐慌により、アメリカの経済は壊滅的な打撃を受けた。その時、ルーズベル

トが「アメリカを救え」と立ち上がり、打ち上げたビジョンとプロジェクトが、テネシー川流域開発プロジェクトであった。また同時進行していたのが、コロラド川のフーバーダム建設 (Hoover Dam) であった。連邦政府が強大な権限を持って全米の公共事業や雇用政策を動かして、これらのプロジェクトが推進された。そこには最新の技術と多くの労働力が投入され、プロジェクトの推進とともに、アメリカ経済は立ち直ったのである。

もう一つの例として、日本のSEIKO社の発展を例に挙げてみる。かつて長野県の諏訪市は生糸の生産で栄えていたが、化学繊維の登場によって、生糸産業はすたれた。そこで諏訪市の有志が、①「諏訪市（長野県）を救え！」と立ち上がった。諏訪には高い山と豊かな水があって、スイスと似ているから、②「東洋のスイスにしよう！時計産業を興そう！」というビジョンが打ち上げられ、一同賛成した（1942年）。ゼロから出発した町工場であったが、世界の時計産業の情報を得ながら、③創造力が発揮されていった。まず構想力が発揮されて、「クォーツ腕時計をつくろう！」という企画（プロジェクト）生まれた（1959年）。そして、電気科の学生たちが入社し、彼らの技術力が発揮されて、ついに世界に先駆けてクォーツ腕時計が完成した（1969年）。さらに販売力が発揮されて、クォーツ腕時計は爆発的なヒット商品となり、SEIKO社はあつという間に世界のトップメーカーの仲間入りをしたのであった。④なお、会社を興すにあたっては資金が必要であったのであり、社長は資金の調達に回ったのであった。

3. 人体構造から見た経済活動

① 体の成長と経済成長

『原理講論』によれば、理想社会の経済機構は完成された人体の構造と同じであるとされている。人体において、肺を中心とした消費体制、心臓を中心とした循環体制、胃を中心とした生産体制は、いずれも人体の健康と成長にとって重要なものであるが、そのうちどれか一つだけで十分ではない。三つの体制が調和しているときに体は健全に成長し、機能する。さらに人体の成長における原動力は生命力である。生命力が旺盛でなければ、いくら、胃、心臓、肺の機能を刺激しても、人体は健全に成長できない（図7）。

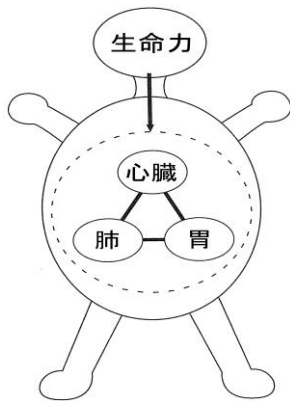


図7. 人体の成長

経済において生命力に相当するものは創造力である。したがって創造力を高めることによって経済は発展するのであって、創造力が衰えている社会において、生産、分配、消費に相当する経済政策のうち、いずれを講じたとしても経済の健全な成長は望めない。創造力を高めるためには、心情（愛と情熱、奉仕の精神）を中心として、理想的なビジョンが立てられなくてはならない。その下で、創造力が発揮され、生産、分配、消費が調和的に機能することによって、経済は健全に成長するのである(図8)。

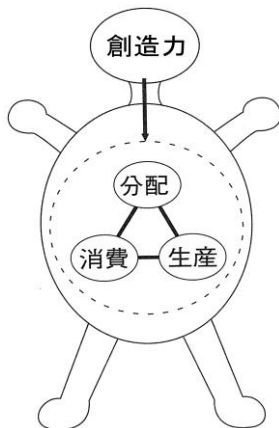


図8. 経済の発展

③人体モデルから見た、現代アメリカと日本における三つの経済政策

第一次大戦後から今日に至るまでのアメリカの経済において、ケインズ主義、マネタリズム、サプライサイドという三つの政策があった。それぞれ、一時期において功を奏したとしても、やがて限界を露呈していった。

ケインズ主義は、公共事業推進により、国家が需要を積極的に作り出す政策を提示した。これは人体において、肺機能を中心として、よく運動すれば、体は健康になるということに相当する。

マネタリズムは、貨幣の供給をコントロールすることによって経済をコントロールできると主張しているが、これは人体において、心臓を中心として血液の循環体制を整えることに相当する。

サプライサイド経済学は、企業活動を活性化させ、供給力を強化することで経済成長を達成できると主張する。これは人体において、胃を中心として、よく食べて、よく消化すれば、体は成長するというに相当する。

人体の成長において、生命力が旺盛でなければ、いくら、胃や、心臓や、肺の機能を刺激しても、人体は健全に成長できない。したがってケインズ主義、マネタリズム、サプライサイドの三つの経済政策は、それぞれが万能でなかったのも当然のことであった(図9)。

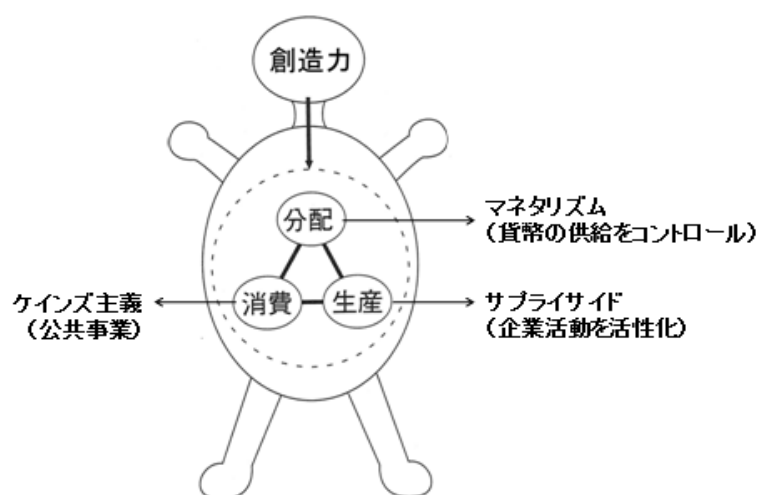


図9. 現代アメリカにおける三つの経済政策

近年の日本経済にも三つの政策があった。田中内閣の「日本列島改造論」に象徴される旧自民党政権は公共事業を推進して日本経済を成長させようとしたが、地価の暴騰、不動産投機、インフレにより挫折した。小泉政権は構造改革を掲げて、規制緩和、自由競争による企業の活性化を目指したが、格差の増大と、働く貧困層(ワーキングプア)の増大をもたらした。そして民主党政権は「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げて仕分け作業を行なったが、バラマキ政策により日本の財政危機をさらに深刻化させた(図10)。

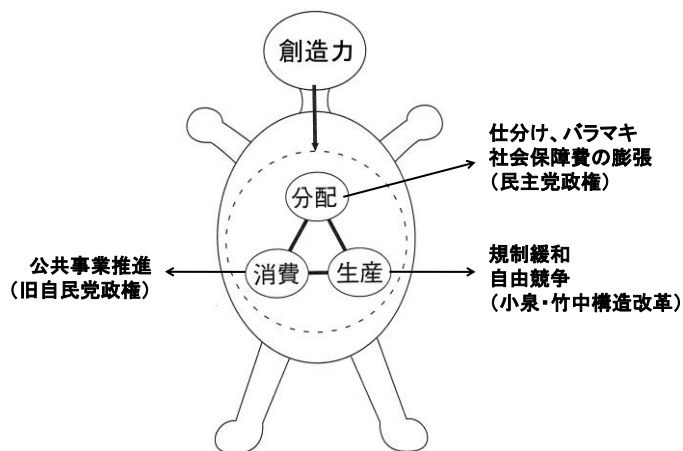


図 10. 現代日本における三つの経済政策

結局、日本の三つの経済政策もそれぞれが万能ではなかった。「ために生きる」愛の心情と適切なビジョンの下で創造力が発揮されることにより、そしてこれらの三つの経済政策が適切に、調和的になされるとき、経済は健全に発展し得るのである。

③人体構造から見た計画経済と自由経済の調和

計画経済と自由経済はそれぞれ人体の中樞神経系と自律神経系の営みに相当すると見ることができる。中樞神経系は頭脳の命令に従って身体を動かすものであるが、社会全体を一つの工場のように動かす計画経済は中樞神経系の営みに相当する。他方、自律神経系は内臓に分布して、我々の意識とは無関係に働く。基本的に政府の干渉を受けない市場経済は自律神経系の営みに相当する。

自律神経系では交感神経と副交感神経のバランスによって内臓の機能が調節され、人体の健康が維持されているが、市場では需要と供給のバランスによって価格が調節され、経済が円滑に営まれている。

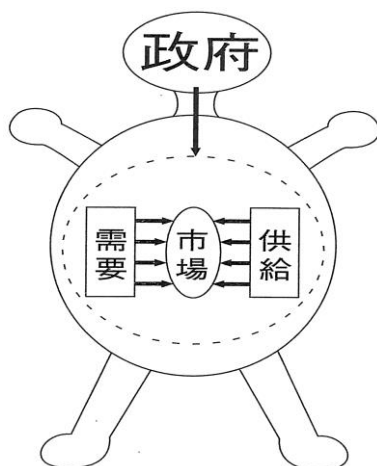


図 11. 計画経済と自由経済の調和

人体において、中枢神経系と自律神経系が調和的な関係を保っているように、理想社会における経済体制も、計画経済と自由経済が調和した姿になる(図 11)。人体において内臓に異変が生じた時には、中枢神経(頭脳)が、適切な治療を指示するが、それと同様に、自律神経系に相当する市場経済にインフレ、デフレなどの異変が生じた時には、政府が適切な政策を施して、市場経済をコントロールする。このような立場から見ると、社会主義計画経済の失敗は、経済における自律的な機能を抑えて、すべてを中枢において命令的に管理しようとしたところからきたのであった。社会主義計画経済はいわば「自律神経失調症」のような状態にあったのである。今日、共産主義の中国が経済発展を遂げているが、それは経済において、硬直化した社会主義を脱して、資本主義的要素を取り入れたからである。

Ⅲ. 環太平洋時代の到来

1. 摂理から見た環太平洋時代

今日、急速に経済大国となり、軍事力を増強している中国は、その支配権を太平洋と南シナ海に拡大しようとして、日本のみならず、アジアの脅威となっている。またロシアも独裁体制をかためて、再び強大国になろうとしている。さらにはイランが核武装を目指しており、中東に危険な状況が作られている。これらのカイン側(神の摂理に反する側)の国々が世界を支配すれば、神の願う理想世界の実現は夢物語となってしまう。したがって、なんとしても、アベル側(神の摂理に適う側)の日韓米が一つになって、さらに太平洋圏の民主主

義島嶼諸国と連合して、好戦的な独裁国家、中国、ロシア、イランなどの脅威を阻止しなければならない。文先生は、「神様のみ旨から見た環太平洋時代歴史観」と題して、次のように語られた。

韓半島は、米国大陸を背負い、太平洋圏のすべての島嶼国を糾合し、環太平洋圏を保護し、守らなければなりません。重ねて申し上げますが、それは正に、人類の未来が、韓国と日本、そして米国を中心とする環太平洋圏の保全に懸っているからです。……

皆様、昨今の世界情勢を冷徹に分析してみてください。共産主義の仮面を脱いだと言いますが、今も中国やロシアのような周辺の好戦的な強大国は、虎視眈々と力のない小さな島嶼国を狙っています。どの国家でも、小さな島嶼国としては、単独でこの強大国の政治、経済、軍事的攻勢にはかなわないでしょう。彼らがその気になれば、一日でも無血占領を敢行できる力を持っているのです。

皆様、環太平洋圏に安定と平和が定着するとき、人類の平和も保障されるでしょう。怒濤のごとく押し寄せてくる周辺の強大国の途方もない津波を、独りでは阻止することができません。太平洋圏のすべての島嶼国が一つに団結しなければならない時が来ました。

赤道を中心に置き、南北に散在している太平洋圏の小さな島嶼国はもちろん、日本、台湾、フィリピン、インドネシア、ソロモン諸島、オーストラリア、ニュージーランドなど、すべての国家が、一つの国のように協約を結んで連合戦線を広げ、人類の平和と安定を保障してくれる太平洋を守らなければなりません。（文鮮明 2007. 9. 23, ニューヨーク）（『平和神経』276-278）

文先生は、特に「日韓が一つになれば天下を治められる」と語られた。

日本と韓国は近い国です。アジアが平安になるには、韓国と日本が一つになって、中国まで消化すれば、天下を治めることは問題ありません。（文鮮明 2006. 9. 13, 韓国・清平）（『ファミリー』2006. 11, 21）

2. 日韓が一つになって推進する日韓トンネル・プロジェクト

アベノミクスの成否を決定するのは、成長戦略という第三の矢である。そして日本の成長戦略がいろいろと模索されている。しかし今や、日本だけの成長を追求する時代は過ぎた。環太平洋時代の今日、アメリカを背後にしながら、日韓がともに繁栄する日韓共通の成長戦略を構想し、遂行すべきである。

日韓が中心となって、世界を生かすビジョンとは何であろうか。それは文鮮

明師が提唱された日韓トンネルと国際ハイウェイであり、またそれに連動したリニアモーターカー(Linear motor car)の建設である。

1981年11月、ソウルで開かれた第12回科学の統一に関する国際会議(ICUS)において、文師は日韓トンネルと国際ハイウェイを提唱された。この日韓トンネルの構想が、次第にクローズアップされてきた。2002年10月、金大中元韓国大統領は、青瓦台(大統領官邸)で開かれた在外韓国人企業家との会合で、南北朝鮮の鉄道とシベリア鉄道をつなぐ「ユーラシア鉄道構想」に関連し、「日本との海底トンネルをつなげれば(鉄道が)北海道まで連結され、韓国が名実ともに東北アジアの中心となる時代がくるだろう」と語った(「世界日報」2002年10月11日)。そして2003年2月、盧武鉉元大統領は、青瓦台で小泉首相と行った就任後初の首脳会談で日韓海底トンネルの必要性に言及し、「日本と韓国、ロシアを列車が進行できるようになれば、経済的な意味だけでなく韓日関係が近くなるものと理解され、大きな意味がある」と、日韓海底トンネルの必要性に言及した(「世界日報」2003年2月26日)。

『ニューズウィーク』(2001年7月-9月特別号)も「野心的なアジアのプロジェクト」として、日韓トンネルに注目する記事を書いた。日本研究の専門家、ケント・カルダー(Kent E. Calder)も「日本の援助によって、朝鮮半島に鉄道、道路、天然ガスなどのインフラが築かれたなら、北東アジアに新しい経済成長の極が生まれるであろう」(『ニューズウィーク日本語版』2002.10.16)と述べた。

小泉内閣の時の経済担当大臣であった竹中平蔵氏は榊原英資氏との対談の中で、日韓トンネルを建設して、日韓の関係を強化することが日本経済の復興の処方箋であると、次のように語っている。

私は二つ提案をしたい。一つは「都市・環境立国」宣言。都市と環境で食べていく。もう一つは「アジア・ゲートウェイ」宣言。航空や港湾をもっと開き、移民も受け入れ、アジアの成長や活力を取りこんでいく。……日米同盟やAPECを大事にしながら、マルチな枠組みが必要です。……私は、韓国との関係を徹底的に強化することが重要だと思います。韓国と日本に海底トンネルを建設することも含めてね。日本、韓国、北朝鮮の人口を合わせると2億人近い。これは、やはりすごく大きな力になる。日本の高校の修学旅行は必ず韓国に行くとか、そんなことから初めて、もっと関係を強化していくべきですね。(榊原英資・竹中平蔵『絶対こうなる日本経済』アスコム, 197-98)

東京大学大学院教授の姜尚中氏は、日韓トンネルが出来れば、九州の発展に

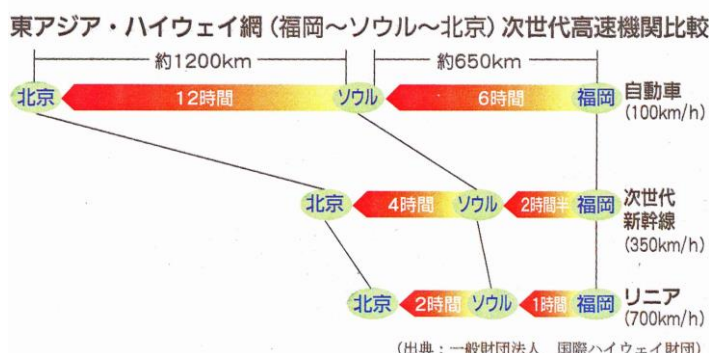
大きく寄与するであろうと語っている。

もし九州連合体がヨーロッパ共同体のミニチュア版として日の目を見れば、アジア・ゲートウェーとしての九州の役割は、飛躍的に大きくなっていくはずだ。そして将来、玄界灘に海底トンネルが開通し、九州と韓半島が地続きで結ばれれば、東北アジアに物流・人流の革命的な変化が起こり、それが地理的な舞台転換となって、九州を東北アジアのハブに押し上げることになるかもしれない。それは決して夢物語ではないのだ。(西日本新聞、2011. 3. 20)

日韓トンネル、国際ハイウェイと連動したプロジェクトがリニアモーターカーの建設である。日本のJR東海と鉄道総合技術研究所が推進するリニアモーターカーは、2003年12月2日、「山梨リニア実験線」で、有人走行による世界最速の時速581kmを達成した。このリニアモーターカーは日本が世界に誇るべき技術である。

日韓トンネルが通じて、日本列島が韓半島に連結され、中国までリニアモーターカーが走るようになれば、東京からソウルまで約3時間、東京から北京まで約5時間で行けるようになる(「世界日報」2011.1.1)。そうなれば、日本は実質的に島国ではなくなり、完全に大陸と連結されるようになることであろう。日韓トンネルを通じて、日本が韓半島から中国、そしてロシアへとつながっていけば、韓国はもとより、北朝鮮も復興を成し遂げ、中国、ロシアも、ともに発展することであろう。日韓トンネルの中をリニアモーターカーが走るのは、容易ではないが、やがて実現されることが期待される。

日韓中からシベリア鉄道へ



世日 2011.1.1

日本は、鉄道とトンネル建設では世界最高の技術を持っている。しかし小泉政権の構造改革により、「役に立たない公共事業をやめろ！」ということになった。さらに民主党政権の登場により、鳩山首相が「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げたために、仕事のなくなった建設会社は続々と倒産した。

建設会社の仕事をなくすことだけが政府のやるべきことではない。日本の優秀な企業を生かすために、未来に役立つプロジェクトを立ちあげることが政府の使命なのである。それがまさに日韓トンネルであり、リニアモーターカーである。日本の「知の巨人」と言われている立花隆も『文芸春秋』（2004年1月臨時増刊号）の中で、日本経済を救うプロジェクトとして、リニア中央新幹線をあげて次のように述べている。

中央新幹線プロジェクトがスタートしたら、おそらくへたりこんだ日本経済を救う一大起爆剤となるだろう。そして、未来世代がみんな喜ぶインフラを残すにちがいない。そしてまた、このリニアモーターカーは、日本が開発した世界に誇るに足る独自技術である。このままグズグズしているとそれが宝の持ちぐされになってしまう。しかし、いったん日本で実用化されれば、海外にどんどん技術を売ることができ、巨額の収益も期待できるだろう。

日本は毎年30兆円ほどの赤字国債を発行しながら、いくらかでも経済活性化効果があるという理由で、あまり車の通らない道路や橋、採算の合わない整備新幹線等を作り続けているが、それらは日本経済を蘇生させる力になりえないのは明らかである。

そこで公共事業の一部を中止（廃止ではなくて延期）してでも、日韓トンネルとリニア新幹線のために、資金を投入すべきであろう。その結果、一時的には日本経済の赤字がさらに膨らむかもしれないが、かつて東海道新幹線が日本経済を大きく発展させたように、やがて、とてつもなく大きな経済効果が見込まれるのである。また日本だけでなく、韓国、北朝鮮、中国、ロシアにも大きな発展をもたらすであろう。沈みゆく日本を蘇らせる道は、この壮大なプロジェクトしか考えられない。

ドラッカーも認めているように、韓国には世界一の企業家精神があり、教育水準も技術も世界最高レベルにある。日本と韓国が一つになって、この事業を推進すれば、経済成長の一大原動力になるであろう。

『日経ビジネス』の編集委員・水野博康は次のように書いている。「サムスン脅威論から日本企業が得るものはない。半導体や液晶の巨額投資に震え、日本からの技術流出を憂えても、日本メーカーの競争力は甦らない。むしろ、世界の新興市場を攻めるダイナミックで緻密な人力経営に、日本企業は素直に学ぶ

べきなのではないか。熱狂と結束——。日本企業がいつしか失ってしまった何かがある」(日経ビジネス 2006.8.7-14)。

元韓国統一相、許文道も次のように語っている。「日韓の人の往来は1日1万人を超えるまでになっているが、両国はそもそも古代史以来、深いつながりがあった。日本にとって信頼し合える文化・文明は韓国であるとも言えるのに、日本はそうした大きな可能性を正面から見ようとしているだろうか。中国が大きくなり過ぎると日本はその覇権主義を警戒するようになるだろうが、日韓の協力こそ東アジアの平和を永久化させる極めて大きな手段だ。その上で中国と一緒に手を取り合っていく。日本の指導者には、それくらいの国家戦略・世界戦略を持ってほしい。……何よりもFTAを日韓が締結すべきだ。他国同士とは全く違う強烈な効果が生まれてくるだろう。市場が同じになり、トンネルで結ぶという話も出てこよう。東アジアを先導する構図ができると思う」(世界日報 2008.2.25)。

ここで忘れてはならないのは、日本と韓国(および北朝鮮)の間に歴史的な葛藤があるということである。豊臣秀吉の朝鮮出兵(1592-1598)により、日本は韓国に甚大な被害を与えた。また近くは日韓併合により、40年にわたり、韓国を支配し、蹂躪した。日本は韓国に与えたこの歴史的な恨みを解かなければならない。したがって、日本は韓国に対して謝罪の意味を込めて、率先して資金と技術を投入して日韓トンネルを掘るということである。すなわち許文道氏が語っているように、日本はまず「心のトンネル」を掘るという姿勢を持ちながら、日韓トンネルのプロジェクトを推進すべきである。

3. 世界を一つにするベーリング海峡橋-トンネル・プロジェクト

さらに文鮮明師は2005年6月25日、ベーリング海に橋とトンネルを作り、アラスカとシベリアを連結する「ワールドピース・キング・ブリッジトンネル」(World Peace King Bridge-Tunnel)案を提唱され、「人種や文化、宗教、国籍の壁によって、引き裂かれた世界を一つにまとめ、平和の世界を築きあげよう」と訴えられた。ベーリング海に架けるブリッジトンネルは、アメリカとロシアを中心として世界経済の成長、発展に大きく寄与するであろう。日本も韓国もそのプロジェクトに参加して貢献すべきである。

ドラッカーはその著、『ネクスト・ソサイエティ』(*Managing in the Next Society*)において、「1829年にイギリスに現れた鉄道がやがて世界の経済と社会と政治を一変させた」と書いている。鉄道は18世紀半ばから19世紀にかけて起きた産業革命を推進させたのであった。

今日、IT革命により情報が瞬時に世界に広がるようになった。その上に、日韓トンネル、ベーリング海峡橋-トンネル、国際ハイウェイそしてリニアモータ

一カー（または高速鉄道）によって、物と人が世界中で自由に往来できるようになれば、世界的な規模で新しい産業革命が興り、世界を一変させることであろう。

今日、国際政治の現実として、第二次冷戦とも言うべき、日韓米を軸とする環太平洋国家群と中国、ロシアを軸とする大陸国家群のせめぎあいが行われている。真の世界平和を実現するためには、自由、民主主義、人権、法治主義、開かれた市場経済といった普遍的価値を持つ日韓米を軸とする環太平洋国家群が主体となって、中露を軸とする大陸国家群を包み込んでいかなければならない。特に、今や軍事力、経済力ともにアメリカに対抗するようになった中国の覇権主義は、日本にとっても、韓国にとっても、脅威となっている。日本だけでは、韓国だけでは、その脅威に対抗できない。日韓が一つになり、アメリカをバックにすれば、中国、そしてソ連をも收拾することができる。したがって、日本、韓国、アメリカが主役となって新ニューディール構想を推進してゆかななくてはならないのである。そしてこの二つのプロジェクト——日韓トンネルとベーリング海峡橋-トンネル——が推進されれば、やがて全世界が繁栄する平和な地球が実現することであろう。

日本経済新聞は「21世紀の第1幕はユーロと中国が主役だった。第2幕は日米経済の復活だ。新しいドラマがはじまろうとしている」（日経、2013.5.9）と書いている。しかし、韓国を抜きにした新しいドラマはありえない。今、「日韓米による新しいドラマが始まる」のである。

参考文献

- P. F. ドラッカー、上田惇生訳『ネクスト・ソサエティ』*Managing in the Next Society*,
ダイヤモンド社、2002年。
- P. F. ドラッカー、上田惇生他訳『未来企業』*Managing for the Future*, 1992年。
アルビン・トフラー、徳山二郎訳『パワーシフト』*Powershift*, フジテレビ出版、
1991年。
- レスター・サロー、山岡洋一・仁平和夫訳『資本主義の未来』*The Future of
Capitalism* TBS ブリタニカ、
1996年。
- 吉川洋『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ』ダイヤモンド社、2009
年。
- 榊原英資・竹中平蔵『絶対こうなる日本経済』アスコム、2010年。
文鮮明『平和神経』成和出版社、2010年。

『S A P I O』 2002. 1. 23

『日経ビジネス』 2006. 8. 7-14

『Newsweek』 (Special Edition :Issues Asia, July-September 2001)

『文芸春秋』 (2004年1月臨時増刊号)

『V o i c e』 2009. 5

『ニューズウィーク』 (日本語版) 2002. 10. 16

『ニューズウィーク』 (日本語版) 2009. 8. 26